

10月20日、明るい民主府政をつくる会の梅田章二・知事予定候補が記者会見で発表した「梅田ビジョン」は、次のとおりです。

安全・安心、やさしさの大阪へ——梅田ビジョン

10月20日 梅田章二

ビジョン発表にあたって

3月11日に東日本を襲った大地震・大津波と福島原発事故は、政治や経済のあり方、また、私たちの生活や考え方に根本的な変化を求めているのではないのでしょうか。

あらゆる災害への備え、地域コミュニティの大切さ、市民みんなの連帯、そして何よりも人の命と暮らしを真っ先に守る行政の役割がうきぼりになりました。「日本の大都市で、もっとも脆弱」といわれる大阪でこそ、その備えに万全をつくさなければなりません。

いま原発からの撤退を求める世論と運動が大きくわきおこりつつあります。市民からの運動と自治体からの発信で「原発ゼロ」を国や電力会社に迫り、自然エネルギーへと大胆に政策のカジを切り替える時代が到来しています。

大阪では、橋下府政のもとで福祉や医療行政の後退、文化の破壊が進みました。人々の暮らしがよくなったという声は、どこからも聞こえません。全国ワーストクラスの失業率、半数近くにもものぼる非正規労働者、国保の高さに苦しむ庶民などそっちのけで、市内中心部から関空まで7分間、時間短縮するだけに1900～3900億円もかける「なにわ筋線」の計画などもってのほかです。そのうえ知事は「関空リニア」や「カジノ」構想までうちだしています。くらしと大阪経済の立て直しは、このような道を転換し、福祉、健康、文化の充実、防災と自然エネルギー普及によって、くらしと中小企業をあたため、雇用と仕事を増やしてこそ実現できます。

橋下知事による旧WTCへの府庁移転ごり押しが破たんし、「2つの条例案」——知事が教育に政治介入し、子どもと教職員をしばりつける「教育基本条例案」、知事のいいなりになる職員だけで府庁をつくらうという「職員基本条例」——にたいして、ごうごうたる非難の声が生まれ、きたるべき知事選の一大焦点になろうとしています。「大阪維新の会」による「大阪都」構想も、大阪府と大阪市・堺市の権限と財政を「1人の指揮官」が握り、巨大開発計画を勝手放題すすめるためのものであることが見抜かれ始めています。

いまの府政には大きな手術と再生が必要です。「少子高齢化」がすすむなかで、誰もが安心して子どもを生み、育て、安心して老後をすごせる大阪づくりが急務です。そのキーワードが「安全・安心」「やさしさ」です。くらしと仕事、教育に不安をおしつけ、「独裁」といってはばからない府政ではなく、何よりも震災・津波・原発からいのちを守り、毎日の暮らし、仕事と雇用、老後の生活や子育て、まちづくりにいたるまで、「安全・安心、やさしさ」をとりもどす。「チェンジ大阪」「チェンジ日本」への道をごいっしょに踏み出そうではございませんか。

5つの改革ビジョンを提唱します

(1) 震災・津波から命を守る。「原発ゼロ」を発信し、自然エネルギー日本一の大阪へ

○ 東日本大震災の教訓を生かし、東海・東南海・南海地震や直下型地震に備えた「大阪府防災総合計画」をただちに確立し、実行するとともに、国家的プロジェクトとしての具体化を求めます。

・津波対策では、新たな被害想定をもとにした避難対策、水門・鉄扉の補強、橋りょう対策、危険な護岸・河川改修を急ぎます。

・遅れている学校耐震化は2014年度までに完了し、住宅耐震化のための予算を20倍化（年間2万戸 38億円）し、100%へ、年次計画をもってすすめます。

・危険な石油コンビナート、地下街、超高層ビルの長周期地震動に備えた耐震診断・補強をすすめます。

・こうした対策をすすめるため、防災予算の抜本的引き上げ、職員体制の充実・強化、住民のネットワークづくりをすすめます。

○ 危険な「湾岸開発」はストップします。防災拠点になりえないことが明白な旧WTCビルの買取（85億円）、府庁移転推進についての知事責任を明確にし、府庁は撤退します。「咲洲・夢洲」のまちづくりは、何よりも住民要求に根ざし、防災、地域医療の充実、交通の利便性などを第一にすすめます。

「梅北」（北ヤード）には府民の避難場所ともなる自然・森林公園づくりをよびかけます。

○ 知事として「原発ゼロ」を宣言し、国と関西電力、関西財界に原発からの撤退を働きかけます。

○ 「自然エネルギー日本一」の大阪をきずき、関西2府4県とも協力し、原発に頼らないエネルギー対策をすすめます。

大阪の自然エネルギー導入は、公共施設や学校への太陽光発電設備の導入という点でも、住宅用太陽光パネルの設置などでも、関西2府4県でもっとも遅れています。府は住宅用の補助金制度さえ持っていません。

自然エネルギーの導入は、巨大な可能性をもっています。思い切った普及へ、①府庁内に「おひさまプロジェクト・チーム」をたちあげ、経済界や大学、市町村などの英知も集めます。②学校など公共施設への太陽光パネルの設置を年次計画を持ち、毎年2倍、3倍のテンポですすめます。またバイオ、小水力、地熱など多様な自然エネルギー導入をすすめます。③住宅などへの太陽光パネル設置へ、年間1万件（総額10億円）の補助制度をつくります。④自然エネルギー普及のカギとして、「再生エネルギー法」（2012年7月施行）を生かし、電力会社の全量買い取りを強く働きかけます。

（2）くらしと福祉の「安全・安心・やさしさ」プラン

災害への備えとともに、くらしも、福祉も、まちづくりでも、「安全・安心・やさしさ」プランをすすめます。

子育ての安心 府の子どもの医療費助成を小学校入学まで引き上げ、市町村と協力して全府下で中学校卒業まで助成できるようにします。保育所新・増設で保育所待機児をなくします。保育所運営の基準改悪をストップし、保育水準を引き上げます。「子ども・子育て新システム」の撤回を国に働きかけます。児童虐待防止へ、24時間虐待通報を担える体制の強化、全国最低レベルにある一時保護所は当面3カ所の増設、子ども家庭センターの専門職員の増員をはかります。「子ども安心基金」「妊産婦健康診査基金」などは国に継続・拡充を求めます。

高齢者、医療・介護の安心 市町村と協力し、国民健康保険料を1世帯1万円以上引き下げます。国保証のとりあげは原則としておこなわず、保険料アップにつながる「広域化」はストップさせます。介護保険料・利用料の負担を軽減します。特養の建設や介護予防の

強化、街かどデイハウス・高齢者住宅改造への支援を復活します。75歳以上の医療費無料化を国に働きかけます。

重度障害者・乳幼児・高齢者・ひとり親家庭への医療費補助制度は継続します。

「健康都市・大阪」へ、保健所の体制と機能を強化します。救命救急予算は元に戻し、千里救命救急センターへの補助金を復活します。

食の安心、住の安心 都市農業の支援で地産地消を促進し、食糧自給率2%という大阪の現状を打開し、いまかかげる府計画（米6%、野菜、果実10%など）を達成します。食と農、くらしと地域経済をこわすTPP（環太平洋連携協定）には反対します。保健所や公衆衛生研究所の機能の充実、府の検疫・監視指導体制を強化して、危険な輸入食品、放射能汚染から府民、子どもたちを守ります。

府営住宅を10年間で1万戸も削減する計画は中止し、建て替えに伴って戸数を増やします。水道料金は1トン10円以上、引き下げます。

まちの安心 防災とともに、防犯、交通安全対策をしっかりとすすめます。自転車道を整備します。26市町に広がる「コミュニティ・バス」などを支援し、充実させ、「地域の足」を確保します。府内どこに住んでいても、買物・医療・介護難民が生まれないようにします。

障がい者・児の安心 府的障がい者団体への補助費、障がい者のガイドヘルパー派遣事業を復活させます。福祉職場で安心して働ける労働条件整備を応援します。支援学校を増やします（当面5地域で）。「日本一」（橋下知事）どころか、全国でも遅れている障がい者雇用を抜本的に増やします。障害者のスポーツ、文化・レクリエーション施設である府立・稲スポーツセンター（箕面市）の廃止はストップします。

（3）子どもたちが輝く大阪の教育をきずきます

○ 「国際競争力づくり」と称し、子どもたちへの過酷な競争、教職員には「相対評価」としめつけを強いる「大阪府教育基本条例」には反対します。

知事が子どもたち、教職員をしばるのではなく、子どもたちのための教育条件を整備することこそ知事と府政の責任です。それを明記した「子どもの権利条例」を制定します。

○ 小中高校の「30人学級」へ、ふみだす。まず国にさきがけて「35人学級」を小学校3年生、中学校1年生に広げます。高校も2014年をメドに順次「35人学級」に移行します。

子どもたち一人ひとりの成長へ、非正規の先生（「定数内講師」）4000人を3年間で正規化し、先生を増やします。

学力テストの学校別公表や定員割れした高校の統廃合計画は中止します。

「同和教育」は完全に終結します。

○ 中学校給食にたいする府の補助（初期投資）を3分の2に引き上げ、完全実施をはかります。学校警備員への補助を復活して継続します。府立高校の耐震化、太陽光パネル設置を一体ですすすめます。

○ 「子どもの貧困」を打開するとりくみを支援します。府立高校の入学金などの軽減、私学助成の段階的復活、奨学金制度の復活・拡充で、府民の教育費への負担を軽減します。

(4) 中小企業を積極的に支援し、府民のくらしと内需中心の経済政策に転換します

○ 中小企業振興策を生きた形ですすめます

「中小企業憲章」(政府)「大阪府中小企業振興基本条例」(府)を生きたものにするために、中小商工業者を大阪経済の「主役」とした政策を展開します。耐震化や太陽光パネルの敷設をはじめ、大阪の中小企業の技術力を生かした、仕事起こしをすすめます。経営困難にある中小企業への固定費補助を実施します。

中小企業が切実に求めるものづくりや販路拡大、中小企業相互の連携、商店街活性策、公的支援制度の活用などを対応できる「中小企業支援・総合センター」を府庁につくり、軌道にのるまで援助できる官民OBのベテラン相談員を大量に配置します。

○ 非正規で働くみなさんの正社員化、低賃金と差別待遇を改めさせます。

大阪で働く非正規労働者は45%にも達します。もっとも強い「雇用の安定」と「格差と差別をなくして、人間らしい扱いを」という願いに正面からこたえます。①「若年雇用奨励金制度」をつくり、非正規の労働者の正規化など雇用を促進した企業を助成します。②時給1000円をめざし、人間らしく働けることを条件にした「大阪府公契約条例」を制定します。③府の「働く人、雇う人のためのハンドブック」を必要なすべての若者と企業に徹底するなど、啓発・教育をすすめます。千里の労働総合相談所の廃止は見直します。

○ 自然エネルギーへの転換、耐震化推進、福祉・医療・介護・教育施設整備、安全・安心のまちづくりなどの公共事業で、仕事も、雇用も大きく増やします。

原発から自然エネルギー、再生可能エネルギーへの転換にふみだすなら、地域密着型の公共事業として、発電分野だけでも10年間に10万人前後の雇用が増えます。学校や住宅の耐震化・住宅リフォーム助成に38億円(年間2万戸分)を府が投資すれば、その経済波及効果は1000億円近くになると試算されます。保育所や介護施設増設を含め、府が先頭にたって仕事おこしをすすめます。

○ 「カジノ」や「外国頼み」などでなく、庶民のにぎわいを生かしたまちづくり、大阪の歴史と文化、自然を生かした「緑と文化の回廊」を推進します。能勢・府民牧場は存続させます。

採算の見通しもなく、緊急性もない「なにわ筋線」、淀川左岸線延伸部、関空リニアなどの高速道路・鉄道計画はストップします。

○ 大企業の社会的役割を發揮するルールを大阪から広げます。

これまで巨大開発中心の「首脳会議」となってきた大阪府知事と大阪市長、関経連、関西経済同友会、大商による「5者協議」については、「雇用の拡大」をはじめ、大阪経済に大企業のもてる力を發揮するための協議の場として設置します。

また第三セクター破たんや大企業の撤退について、その責任と負担を明らかにするルールの確立を国や財界に求めます。

(5) 多様な声が息づく「府民が主人公」の大阪を

○ いまの府政にもっとも欠けているのは、憲法9条(平和)、25条(福祉)、26条(教育)、92条(地方自治の本旨)などに規定された「国民が主人公」という理念と施策です。私は弁護士としてつちかった憲法の理念を府政につらぬきます。なかでも憲法

を乱暴にふみにじる「教育基本条例案」「府職員基本条例案」は断固としてストップします。

「大阪都」構想も、①震災・原発から、府民のいのちとくらしを守るという視点はなく、②「カジノ」「関西空線」をはじめ、これまで以上の大企業・外国頼みの経済政策で大阪経済の歪みを加速し、③「一人の指揮官」による「独裁的」な「都政」運営を生み、地方自治を根こそぎつぶす「関西州」（道州制）への通路となるものです。

○ 私は、いまの府政の中身を根本から改革し、多様な声が息づき、「府民が主人公」といえる府政をきずきます。

防災から、福祉、自然エネルギーへの転換、まちづくりまで、あらゆる面で「府民参加」をつらぬきます。そのカギとして、「知事のために働く公務員」ではなく、「府民のために働く公務員」づくりをすすめます。削減されつづける防災と福祉、教育、医療にかかわる職員は増員します。府民のための公共サービスのをになう職員の正規化をはかり、民間労働者、公務員ともに、賃金・働く条件の向上をはかるようにします。

○ 女性副知事、女性幹部の登用をはじめ、女性の声をストレートに府政に反映します。子育て安心施策、非正規・パートの女性の労働条件の改善をすすめ、男女共同参画を推進します。

○ 「二重行政」というのなら、WTCビルとりんくうゲートタワービルなど、府と大阪市が競い合っただけの無駄な公共事業こそなくすべきです。安全・安心・やさしさのための施策（図書館、大学、中小企業融資など）については、大阪市や市町村と力をあわせ、国の責任も求め、「二重、三重」に強化します。

（予算は安全、福祉、くらし、教育第一にくみかえます）

○ 緊急策として、2010年度の府の決算黒字からの繰り入れを含め、財政調整基金（895億円）の3分の1（約300億円）を活用するなら、次の施策が実現できます。

・地震防災のための予算は、橋下府政になって削られた約57億円を元に戻し、さらに増額し、①耐震改修補助を年間2万戸にアップ（約38億円）、②河川改修予算の3倍化（20億円に）。③学校耐震化のために市町村に府の無利子融資制度を創設（10億円）できます。

・太陽光発電など自然エネルギー普及助成（10億円）

・国保料引き下げ（1世帯1万円の2分の1補助）と市町村の医療費負担軽減策への半額補助（85億円）、府の子どもの医療費助成を就学前まで（23億円）

・特養の建設や介護予防の強化（10億円）、府的障害者団体への運営費の復活と街かどデイハウスへの支援復活（5・6億円）

・「35人学級」の実施（小3と中1）（23億円）、支援学校の増設（当面30億円）、学校警備員（5億円）

・千里救命救急センター補助金復活（3・5億円）

○ 緊急策から実施に移しながら、防災と福祉・医療・住宅など生活密着型の公共事業で仕事と雇用を増やすなかで府や市町村の税収も増やし、国に当面「三位一体改革」前の補助制度の復活、大企業・高額所得者への応分の負担を求め、予算全体を福祉とくらし第一に組み替えるとともに、大型公共事業などで積み重なった府の6兆円の借金を減らしていきます。